

# 四半期報告書

(第25期第1四半期)

株式  
会社 **フ。ラネット**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月14日

**【四半期会計期間】** 第25期第1四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

**【会社名】** 株式会社プラネット

**【英訳名】** PLANET, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉 生 弘 昌

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸三丁目26番1号

**【電話番号】** 03(5444)0811

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 牛 島 操

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸三丁目26番1号

**【電話番号】** 03(5444)0811

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 牛 島 操

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第24期 第1四半期 累計(会計)期間	第25期 第1四半期 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日
売上高 (千円)	634,083	637,827	2,490,842
経常利益 (千円)	97,175	143,800	450,767
四半期(当期)純利益 (千円)	34,899	81,943	237,342
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	8,125	16,573
資本金 (千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	16,582	6,632,800	16,582
純資産額 (千円)	1,734,902	1,903,751	1,919,234
総資産額 (千円)	2,285,983	2,442,380	2,453,969
1株当たり純資産額 (円)	104,650.89	287.09	115,769.94
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2,105.20	12.36	14,316.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	8,000
自己資本比率 (%)	75.9	77.9	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,999	113,411	445,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183,038	△97,015	△319,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,797	△60,161	△132,784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	830,085	945,014	988,780
従業員数 (名)	37	36	36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期第1四半期累計期間においては、カスタマー・コミュニケーションズ株式会社の株式を平成20年10月31日付で追加取得したことにより、同社を関連会社としておりますが、持分法を適用した場合の投資利益がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	36(16)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
E D I 事業	543,208	100.3
データベース事業	88,411	102.2
その他事業	6,208	102.6
合計	637,827	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期における日本経済は、昨年からの米国発の世界金融危機の影響による景気低迷が続くなか、景気対策や外需回復による経済指標の持ち直しの動きは見られたものの、デフレ傾向が続いており雇用情勢も厳しく、先行きが不透明な状況で推移しました。

日用品化粧品雑貨業界におきましては、景気低迷による業界の取引の停滞と厳しい販売競争、価格の下落が依然として続いており、厳しい環境となりました。

このような状況下ではありますが、当社は、日用品化粧品雑貨業界及び隣接業界のメーカー・流通業の取引業務効率化のための情報化投資を支援するかたちで、従来に引き続き、①主たる事業のEDIサービスの利用率拡大、②メーカー・卸売業間におけるEDIサービス利用企業数の増加、③メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、④インターネットによる新技術を活用したEDIシステムや新しいマーケティング手法に関する啓蒙普及を行いました。さらに、BCPに係るEDI災害対応訓練の実施、インターネットEDIサービス「SMOOTHEDI」の海外本格対応、全ユーザーによるインターネット技術を利用するEDI通信手順への完全移行、を通じた成果を得ました。

この結果、当第1四半期の売上高は637,827千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は144,244千円（前年同四半期比5.5%増）、経常利益は143,800千円（前年同四半期比48.0%増）、第1四半期純利益は81,943千円（前年同四半期比134.8%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### （EDI事業）

当社の中核事業であるEDI事業は、EDI利用率向上やインターネットEDIサービス「SMOOTHEDI」の普及等による通信処理料の増加に支えられ、売上高は543,208千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

##### （データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」等のサービスがあり、全国34万店の小売店等の情報及び日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供しておりますが、照会件数が順調に推移し、売上高は88,411千円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

##### （その他事業）

その他事業では、小売業のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中心として展開を進めており、売上高は6,208千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。



## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べ11,589千円減少し、2,442,380千円となりました。

流動資産は20,815千円減少し、1,348,162千円となりました。これは、主に現金及び預金が43,765千円減少した一方で、売掛金が14,385千円増加したこと等によるものであります。固定資産は9,226千円増加し、1,094,217千円となりました。これは主に敷金及び保証金、繰延税金資産が増加した一方で、関係会社株式が減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ3,893千円増加し、538,628千円となりました。

流動負債は8,248千円増加し、396,459千円となりました。これは主に賞与引当金が増加した一方で買掛金が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は4,354千円減少し、142,169千円となりました。これは主に退職給付引当金の減少によるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ15,482千円減少し、1,903,751千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ43,765千円減少し、945,014千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前年同四半期に比べて35,411千円（45.4%）増加し、113,411千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益（143,800千円）の計上及び減価償却費（51,188千円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（62,977千円）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べて86,022千円（47.0%）減少し、97,015千円となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出（46,382千円）、敷金及び保証金の差入による支出（49,903千円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同四半期並みの60,161千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は10,682千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	ジャスダック証券取 引所	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年10月22日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数（個）	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	64,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり975（注）
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から 平成23年10月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 975 資本組入額 488
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、本新株予約権を譲渡、質入その他の処分をしてはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月1日	6,616,218	6,632,800	—	436,100	—	127,240

(注) 平成21年8月1日付で、1株を400株に株式分割し、発行済株式総数が6,616,218株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年7月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,578	16,578	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,582	—	—
総株主の議決権	—	16,578	—

② 【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区海岸3丁目26-1	4	—	4	0.0
計	—	4	—	4	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月
最高(円)	718	639	610
最低(円)	588	601	539

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ  
ん。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)は改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)は改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	975,014	1,018,780
売掛金	344,760	330,374
前払費用	3,620	3,672
繰延税金資産	23,021	13,530
その他	1,845	2,721
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,348,162	1,368,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,331	21,331
減価償却累計額	△19,210	△19,112
建物(純額)	2,121	2,218
工具、器具及び備品	16,155	16,155
減価償却累計額	△14,849	△14,742
工具、器具及び備品(純額)	1,305	1,412
有形固定資産合計	3,427	3,631
無形固定資産		
のれん	26,331	28,012
ソフトウェア	465,319	468,998
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	493,034	498,394
投資その他の資産		
投資有価証券	242,309	247,753
関係会社株式	160,985	209,196
その他	194,589	126,147
貸倒引当金	△128	△132
投資その他の資産合計	597,755	582,965
固定資産合計	1,094,217	1,084,991
資産合計	2,442,380	2,453,969



(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,100	179,208
未払金	70,713	80,398
未払法人税等	69,312	66,907
賞与引当金	38,555	17,308
役員賞与引当金	4,000	16,000
その他	53,779	28,388
流動負債合計	396,459	388,211
固定負債		
退職給付引当金	71,642	77,947
役員退職慰労引当金	62,277	60,327
長期預り保証金	8,250	8,250
固定負債合計	142,169	146,524
負債合計	538,628	534,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	1,357,696	1,342,065
自己株式	△1,494	△1,494
株主資本合計	1,919,542	1,903,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,791	15,322
評価・換算差額等合計	△15,791	15,322
純資産合計	1,903,751	1,919,234
負債純資産合計	2,442,380	2,453,969

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	634,083	637,827
売上原価	281,168	273,433
売上総利益	352,915	364,394
販売費及び一般管理費	※ 216,235	※ 220,149
営業利益	136,679	144,244
営業外収益		
受取利息	920	177
有価証券利息	2,139	2,659
雑収入	143	172
営業外収益合計	3,203	3,009
営業外費用		
投資有価証券評価損	42,707	3,454
営業外費用合計	42,707	3,454
経常利益	97,175	143,800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	35,517	—
特別損失合計	35,517	—
税引前四半期純利益	61,658	143,800
法人税、住民税及び事業税	36,769	67,805
法人税等調整額	△10,011	△5,948
法人税等合計	26,758	61,857
四半期純利益	34,899	81,943

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	61,658	143,800
減価償却費	46,004	51,188
減損損失	35,517	—
のれん償却額	560	1,680
受取利息及び受取配当金	△920	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,119	△14,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,274	△19,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,313	21,247
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	△12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,623	△6,304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,900	1,950
未払金の増減額 (△は減少)	26,291	△10,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,083	3,344
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,707	3,454
その他	11,255	11,367
小計	210,185	175,449
利息及び配当金の受取額	2,361	939
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△134,547	△62,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,999	113,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ソフトウェアの取得による支出	△59,053	△46,382
関係会社株式の取得による支出	△89,681	—
のれんの取得による支出	△33,614	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△49,903
その他の支出	△689	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,038	△97,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△59,797	△60,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,797	△60,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,835	△43,765
現金及び現金同等物の期首残高	994,921	988,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 830,085	* 945,014

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
・一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
・固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末 (平成21年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
※ 販売費および一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費および一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 49,955千円	給与 49,932千円
賞与引当金繰入額 21,313千円	賞与引当金繰入額 21,247千円
退職給付費用 7,162千円	退職給付費用 5,391千円
役員賞与引当金繰入額 4,000千円	役員賞与引当金繰入額 4,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,900千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,950千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 830,085千円	現金及び預金 975,014千円
現金及び現金同等物 830,085千円	預入期間3か月超の定期預金 <u>△30,000千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>945,014千円</u>

## (株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年10月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	6,632,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,600

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 定時株主総会	普通株式	66,312	4,000	平成21年7月31日	平成21年10月29日	利益剰余金

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の適用初年度開始日前のものについて引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年10月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区 分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差 額
株 式	29,999千円	69,844千円	39,844千円
債 券	287,237千円	217,309千円	△69,928千円
合 計	317,237千円	287,153千円	△30,083千円

(注)債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額3,454千円は四半期損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年10月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
関連会社に対する投資の金額	91,141千円	関連会社に対する投資の金額	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	91,141千円	持分法を適用した場合の投資の金額	118,714千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,125千円

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期末 (平成21年10月31日)	前事業年度末 (平成21年7月31日)
287.09円	115,769.94円

(注) 当社は、平成21年8月1日付で普通株式1株につき普通株式400株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純資産額は289.42円です。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益 2,105.20円	1株当たり四半期純利益 12.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	34,899	81,943
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,899	81,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,578	6,631,200

(注) 2. 当社は、平成21年8月1日付で普通株式1株につき普通株式400株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は5.26円です。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月10日

株式会社プラネット  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高 土 哲 夫 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第24期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月11日

株式会社プラネット  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 徹 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年12月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社プラネット
<b>【英訳名】</b>	PLANET, INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 玉 生 弘 昌
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当ありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区海岸三丁目26番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長玉生弘昌は、当社の第25期第1四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

